

基本目標5

明るく元気の出る御殿場をつくろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当部署	掲載 ページ
1	5-1-1	51104-010	市民協働推進事業	市民協働課	258
2	5-1-2	51201-010	広報紙「広報ごてんば」発行事業	秘書広報課	260
3	5-2-1	52101-010	男女共同参画推進事業	市民協働課	262
4	5-3-1	53106-010	子ども医療費助成事業	子育て支援課	264
5	5-3-1	53106-030	不妊治療医療費助成事業	健康推進課	266
6	5-4-1	54107-020	情報化システム(内部事務システム)導入事業	情報政策課	268
7	5-4-2	54201-020	路線価評価事業	課税課	270
8	5-4-2	54201-030	固定資産課税資料整備事業	課税課	272
9	5-4-3	54302-010	人材育成事業	人事課	274
10	5-6-1	56101-010	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	農林課	276
11	5-6-1	56101-030	緑地帯設置事業	農林課	278
12	5-6-1	56102-010	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	農林課	280
13	5-6-1	56102-020	防衛施設関連道路整備事業(8条)	土木課	282
14	5-6-1	56102-030	防衛施設関連道路整備事業(9条)	土木課	284

基本目標5

事業名	市民協働推進事業	整理番号	51104-010
所管部署	企画部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 15 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり推進指針			
基本計画における位置付け	基本政策	5-1 市民主体の行政運営	関連政策	
	政策	5-1-1 市民参画と協働の促進		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (市民活動団体)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象 (誰・何を)	市民、区、市民活動団体
手段 (どのようなやり方で)	行政が見落としがちな分野や社会的ニーズが高いがこれまで提供困難となっている事業等について、市民協働事業として支援する。行政側から市民の知識やネットワークを必要とする事業については、協働提案を市民活動団体へ募集する。
成果 (どのような状態にしたいか)	まちづくりを推進するNPO法人・市民活動団体が増加し、市民がまちづくりの主体であるという意識の向上が図られると同時に、多様化する市民ニーズに対応する事業の実施を行政と協働して行うことができる。

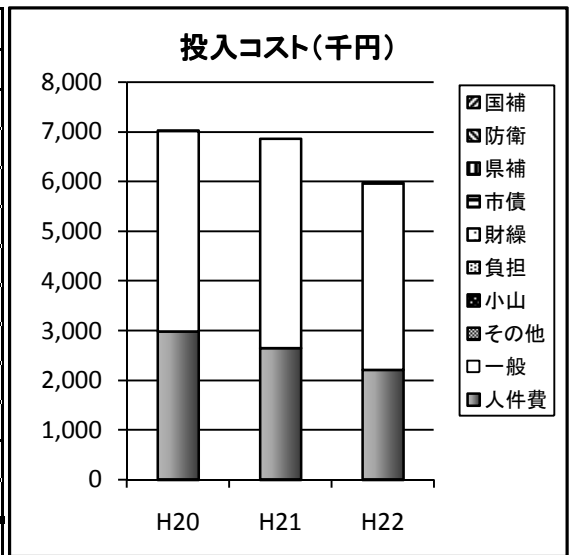
事業の背景・住民の意向	市民アンケート調査から市民の52%が機会があれば、市民活動・ボランティア活動に参加したいという意向があり、また市民活動団体の33%ができれば、行政との協働をしたいという要望がある。
-------------	--

見直し改善の経過	市民協働型まちづくり推進を検討し、マニュアルとして市民協働型まちづくり推進プランを平成19年度に作成した。この推進プランを平成23年度に見直しを図る。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		4,037	4,215	3,757
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.45	0.40	0.35
	人件費	2,986	2,645	2,211
総事業費		7,023	6,860	5,968

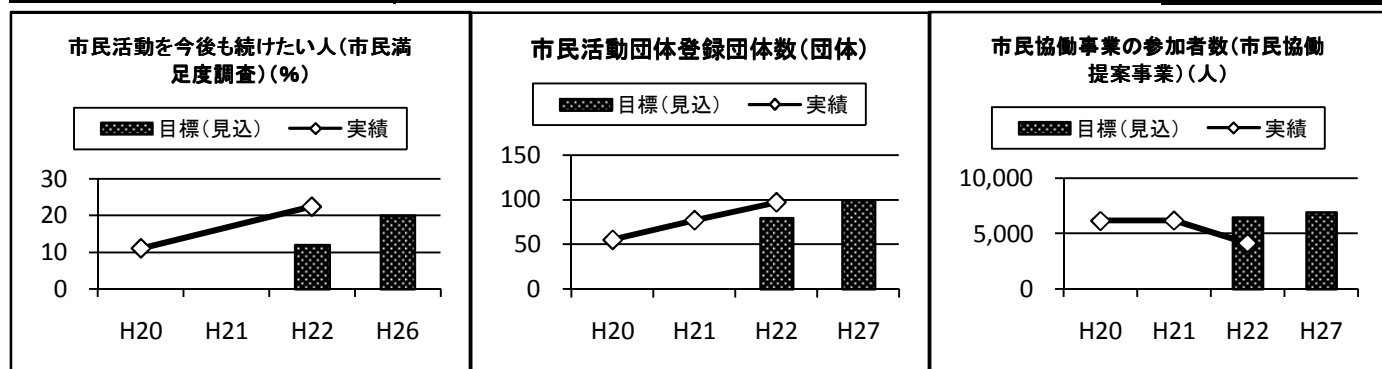


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	市民協働事業補助金6団体、行政提案事業1件、市民協働モデル地区事業4区、研修会3回
平成21年度	市民協働事業補助金10団体、行政提案事業2件、市民協働モデル地区事業4区、研修会2回
平成22年度	市民協働事業補助金7団体、行政提案事業2件、市民協働モデル地区事業5区、研修会1回

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査)(%)	11.1	—	—	—	12.0	22.5	H26	20.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	187.5%		実績/目標	
市民活動団体登録団体数(団体)	55	—	77	—	80	97	H27	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	121.3%		実績/目標	
市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業)(人)	6,156	—	6,178	—	6,500	4,133	H27	7,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	63.6%		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査)(%)	続けたい人が着実に増えている。
	市民活動団体登録団体数(団体)	徐々にではあるが団体数も増加している。
	市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業)(人)	横ばいである。

所属長評価	課題等	当市の市民協働事業が始まって、数年経過しているが、市民協働に対する市民及び職員の認知度、取り組みを高めたい。
	改善内容、今後の方向性等	平成22年度から、①市民・市職員を対象とした市民協働リーダー養成講座を始めた。②職員には、他市で取組んでいる市民協働事例をチームウェアで紹介。③市民向けには、市民活動支援センターで、メールマガジンを毎月1回配信。④御殿場市行政改革大綱行動計画にある市民協働のまちづくり推進。

・担当部長による評価

評価コメント	市民協働に対する市民の意識、関心も増えている。まず各地域におけるリーダーを養成する必要がある、そのための場の提供、雰囲気づくりを市が行っていく必要がある。
--------	---

基本目標5

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	51201-010
所管部署	企画部 秘書広報課 広報広聴スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 31 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	広報ごてんば発行規則			
基本計画における位置付け	基本政策	5-1 市民主体の行政運営	関連政策	
	政策	5-1-2 開かれた行政の推進		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象 (誰・何を)	全市民(世帯)
手段 (どのようなやり方で)	A4判の規格で、毎月5日(企画記事中心、概ね16ページ)と20日(お知らせ記事を中心に、概ね12ページ)に発行。各世帯に自治会経由で配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成果 (どのような状態にしたいか)	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。

事業の背景・住民の意向	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 平成10年、12年、14年、16年、20年度に市民意識調査を実施。 平成22年度に市民満足度調査を実施。
-------------	--

見直し改善の経過	平成19年度より有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 併せて、平成22年度より、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減に努める。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		14,005	11,679	10,212
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	1,165	1,380	1,460
人件費	一般	12,840	10,299	8,752
	職員数(人)	3.74	3.74	3.20
人件費		24,815	24,729	20,208
総事業費		38,820	36,408	30,420

投入コスト(千円)

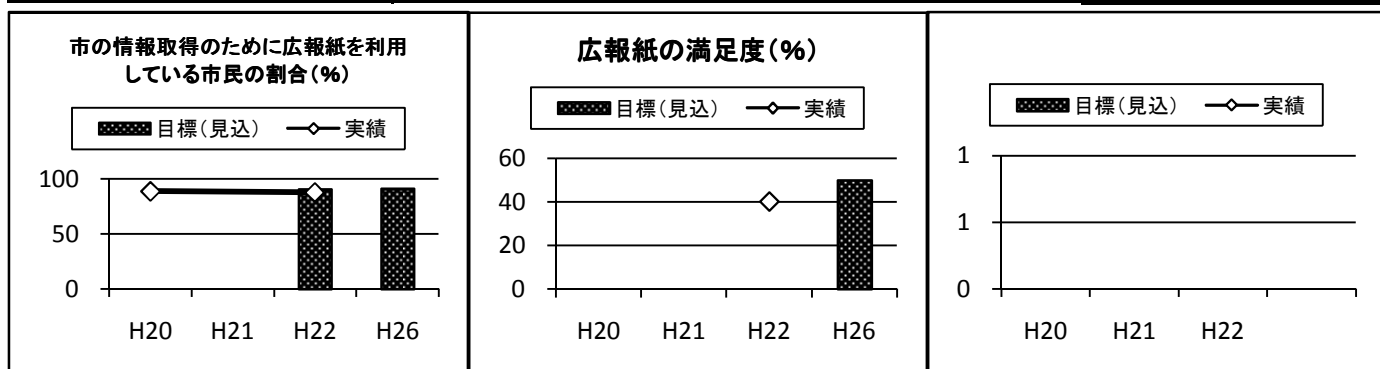
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	0	0	0	0	0	0	0	0	12,840	24,815	37,655
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	10,299	24,729	35,028
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	8,752	20,208	28,960

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	ページ数344 発行部数679,130 広告収入 1,165,000円
平成21年度	ページ数346 発行部数686,960 広告収入 1,380,000円
平成22年度	ページ数328 発行部数689,760 広告収入 1,460,000円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
市の情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	88.8	—	—	—	90.5	87.7	H26	91.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	96.9%			
広報紙の満足度(%)	—	—	—	—	—	40.1	H26	50.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—			
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市の情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	前回調査より、広報紙利用者の割合は低下した。代わりに増加したのは、「無線放送」「インターネット」であり、時代を反映した通信機器の利用が定着していることが伺える。
	広報紙の満足度(%)	当該指標は、3か年実施計画策定時には設定していなかったが新たに設定した。満足度調査で「満足」「やや満足」と回答した人が思ったより良い結果となった。今後、この満足度をいかに上昇させていくかが課題となる。目標は過半数。

所属長評価	課題等	広報紙は、市政の動きや行事などを市民に知らせる媒体として大きなウエイトを占めているが、市民満足度調査からは、市役所行政は、分かりやすく透明性が高いと思っている人の割合は少ない。
	改善内容、今後の方向性等	広報紙の内容充実は、今後もさらに進めていくが、行政の内容等をこれまで以上に市民に知らせる必要がある。広報紙、無線放送、インターネットなどの他に新たな情報提供の方法について、今後検討していく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	「広報ごてんば」の発行については、これまでもコスト縮減に努めてきたが、市民への広報は、「御殿場型NPM」を進める中でも重要事項であり、他の手法も含めて検討する必要がある。
--------	---

基本目標5

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	52101-010
所管部署	企画部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市男女共同参画推進条例		
基本計画における位置付け	基本政策	5-2 男女共同参画社会づくり	関連政策
	政策	5-2-1 男女共同参画社会の推進	
個別計画での位置付け	御殿場市男女共同参画計画 第三次レインボープラン御殿場		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (各種団体)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	市民公開講座・出前講座の実施、意識啓発用小冊子の作成配布など各種啓発活動の実施 男女共同参画推進事業補助金の交付
成果 (どのような状態にしたいか)	男女の固定的な性別役割分業意識の解消 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

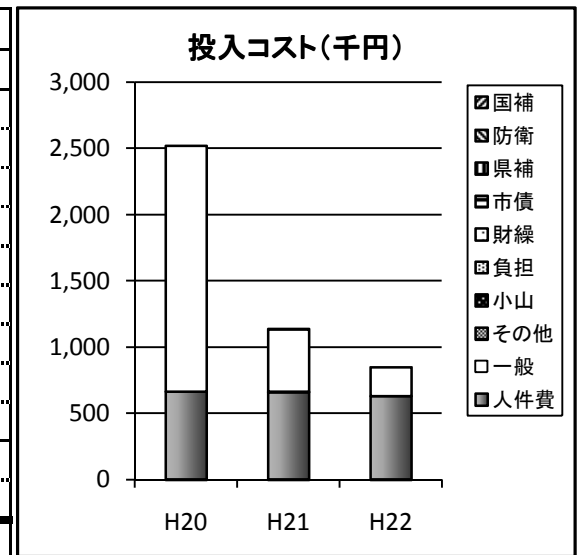
事業の背景・住民の意向	平成18年6月市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。 平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。
-------------	--

見直し改善の経過	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況に関する評価を公平かつ継続的に行なう男女共同参画会議を設置。また平成21年度～平成28年度を計画期間とする御殿場市男女共同参画計画第三次レインボープラン御殿場を策定。
----------	--

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		1,856	474	218
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,856	474	218
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	664	662	632
総事業費		2,520	1,136	850

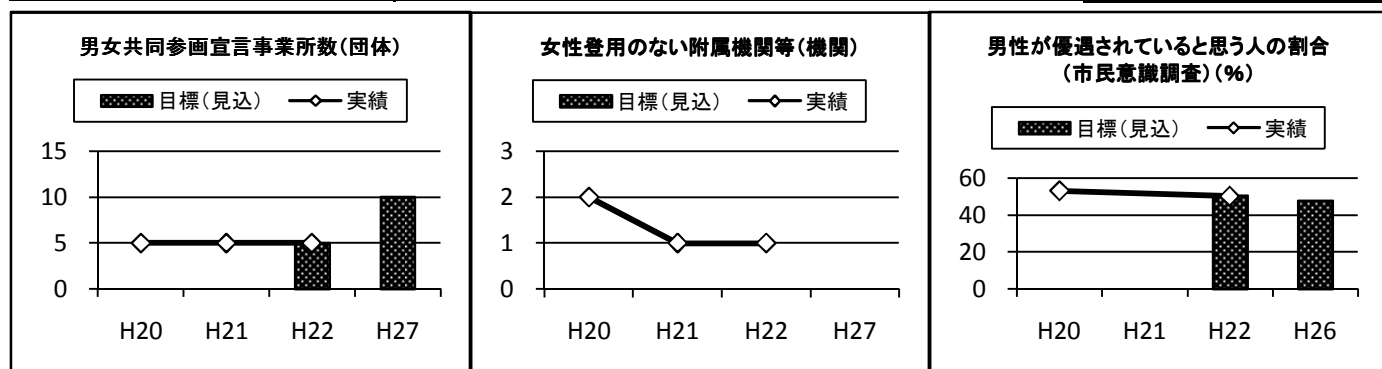


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	公開講座1回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会
平成21年度	公開講座1回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会
平成22年度	公開講座1回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
男女共同参画宣言事業所数(団体)	5	5	5	5	5	5	H27	10	0.0%
女性登用のない附属機関等(機関)	2	1	1	0	1	1	H27	0	—
男性が優遇されていると思う人の割合(市民意識調査)(%)	53.2	—	51.0	50.4	51.0	50.4	H26	48.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	98.8%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	男女共同参画宣言事業所数(団体)	新たな事業所はなし
	女性登用のない附属機関等(機関)	役職で附属機関の委員になるため、女性の登用がない附属機関がある。
	男性が優遇されていると思う人の割合(市民意識調査)(%)	減少傾向にある。

所属長評価	課題等	男女共同参画を理解してもらうための出前講座や男女共同参画を推進する補助金の利用がない。
	改善内容、今後の方向性等	出前講座や補助金の利用を高めるため、広報活動等を充実し、男女共同参画の推進を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	市民協働のまちづくりを推進していく中で、この事業を展開していくことが望ましい。条例を制定したことから、今後、積極的に市民に啓発し、女性が参加する機会を作っていく必要がある。
--------	--

基本目標5

事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	53106-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 49 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市子ども医療費助成規則		
基本計画における位置付け	基本政策 5-3 少子化への対応 政策 5-3-1 少子化への対応	関連政策	2-2-2 子育て支援の充実
個別計画での位置付け	次世代育成支援対策行動計画(後記計画)		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対象 (誰・何を)	中学校3年生までの子どもの保護者。
手段 (どのようなやり方で)	子ども医療費受給資格者証を交付し、中学校3年生までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られる。疾病の早期発見、早期治療。

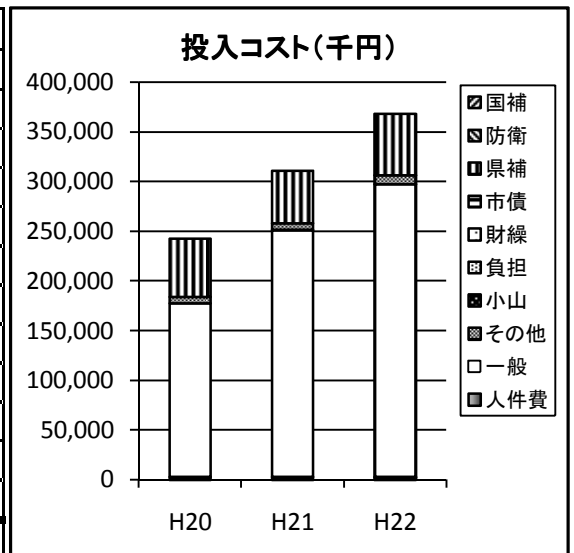
事業の背景・住民の意向	昭和49年度から子育て支援を推進するため乳幼児医療費助成を実施しているが、近年の少子化の進行に伴い医療費助成の要望が高い。住民ニーズに対応すべく逐次対象年齢を拡大し、平成21年度から中学校3年生までを対象とした。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年度からは対象者の入院に要する経費を無料とした。
----------	------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	239,853	308,205	365,633
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補	58,603	52,985
	市債		61,715
	財繰		
	負担		
	小山		
その他	6,221	6,569	9,004
	一般	175,029	248,651
人件費	職員数(人) 0.40 人件費 2,654	0.40 2,645	0.40 2,526
総事業費	242,507	310,850	368,159

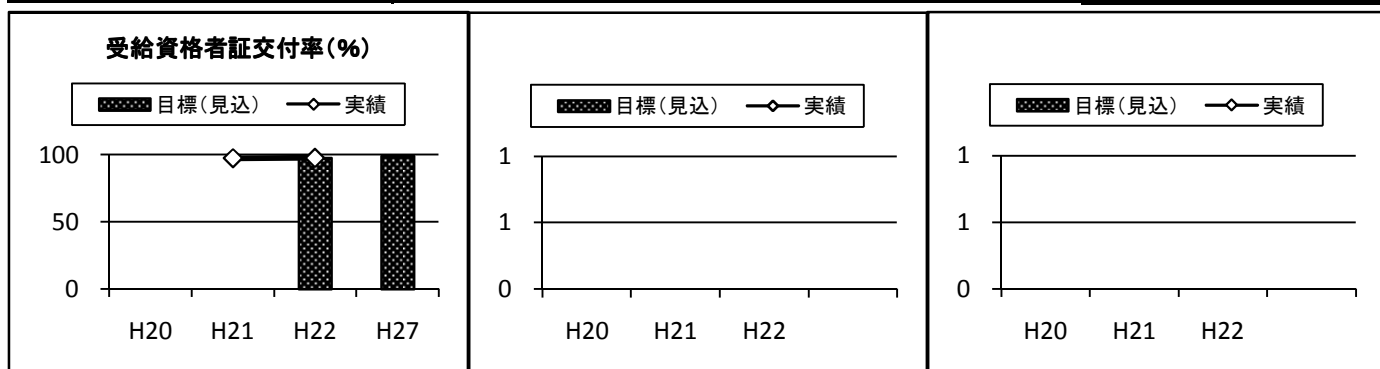


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	小学校2年生までを対象に助成を行った。助成件数121,156件、登録者数は8,087人。
平成21年度	対象年齢を中学校3年生までに拡大した。助成件数155,527件、登録者数は13,800人。
平成22年度	中学校3年生までを対象に、入院費の無料化を開始した。助成件数182,524件、登録者数は13,875人。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
受給資格者証交付率(%)				97.41	97.45	97.64	H27	99.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.2%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	受給資格者証交付率(%)	認知度、関心度は高いので、対象者の交付率は今後も高率で推移するものと思われる。

所属長 評価	課題等	少子化社会の進む中、子育て世代の保護者からの、子どもに対する医療費助成の要望が高くなっている。平成21年度にはそれまで小学校2年生までであった医療費の助成を中学3年生まで拡大し、平成22年度には入院に係る医療費の無料化を実施した。この事業は少子化対策として有効な事業であると考えている。
	改善内容、 今後の方向 性等	県の補助枠を超えた助成を実施しているが、近隣市町と助成になお格差があるため、更なる助成の拡大を求める声も聞こえてくる。拡大を行うには多額の財源が必要となるため、国県への補助の要望を行いながら、医療費助成の方向について検討をしていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	平成22年度まで逐次制度の拡大を進めてきた。年々増加する財政負担に対し、今後も国県へ補助金を要望していく必要がある。
--------	--

基本目標5

事業名	不妊治療医療費助成事業	整理番号	53106-030
所管部署	健康福祉部 健康推進課 母子保健スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	少子化社会対策基本法		
基本計画における位置付け	基本政策 5-3 少子化への対応 政策 5-3-1 少子化への対応	関連政策	
個別計画での位置付け	御殿場市次世代育成支援計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	不妊治療にかかる経済的・精神的負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対象 (誰・何を)	医療保険の適用にならない体外受精、顕微授精、人工授精などの不妊治療を受けている夫婦。
手段 (どのようなやり方で)	不妊治療費用の2分の1以内で1年度につき20万円を限度額とする。ただし、同一5年度間まで。
成果 (どのような状態にしたいか)	不妊に悩む夫婦の問題解決がなされ、妊娠、出産につながることは、少子化対策推進の助となるものである。

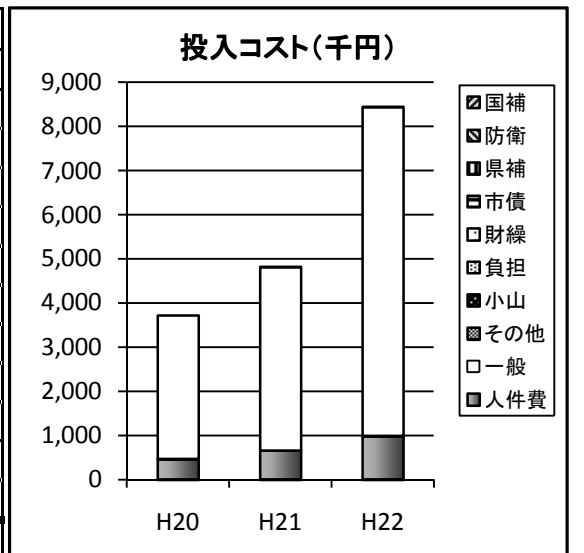
事業の背景・住民の意向	不妊に悩む夫婦が増えている昨今、不妊治療の中には医療保険適用にならない高額な治療があり経済的、精神的負担も大きい。少子化対策の一つとして不妊治療医療費助成を平成19年度より開始したが、県の助成制度も拡充しており、さらに経済的負担の軽減を図るため制度の充実が望まれている。
-------------	---

見直し改善の経過	制度のPRIにつとめ、利用者の拡大を図るとともに、高額な不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、助成の限度額の見直しを行った。
----------	--

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		3,248	4,152	7,452
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.07	0.10	0.16
	人件費	465	662	986
総事業費		3,713	4,814	8,438

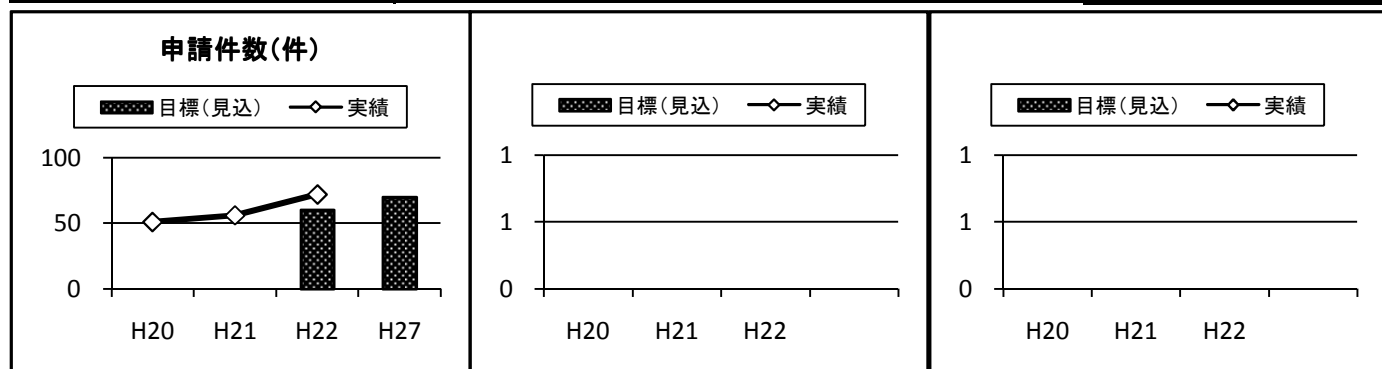


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	申請件数51件(41組) 3,247,986円
平成21年度	申請件数56件(52組) 4,151,511円
平成22年度	申請件数72件(52組) 7,451,944円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
申請件数(件)	51	—	56	—	60	72	H27	70	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	120.0%		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	申請件数(件)	制度スタートから4年が経過し、周知され申請件数は大幅に増加している。制度の充実(限度額10万円から20万円)により、執行額も倍増している。助成制度としては充実してきているが、相談体制(ハード面)に課題がある。

所属長 評価	課題等	助成制度が充実したことにより、申請件数は増加傾向にあるが、相談窓口が事務所窓口と同一となっており、プライバシーの確保に問題がある。また、助成額は22年度に引上げを行ったが、治療費が多額なことから申請者の負担が大きい。
	改善内容、今後の方向性等	集団検診室の一角をパーテーションで区切るなどして、個室を確保する必要がある。また、助成額は県の助成額を加えても年間50万円(市20万円、県30万円)、5か年度が限度となっているので、助成額についても検討する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	予算措置を含め個室の確保の検討が必要であり、助成額についても、県や近隣の市の動向を踏まえ検討が必要である。
--------	---

基本目標5

事業名	情報化システム(内部事務システム)導入事業	整理番号	54107-020
所管部署	企画部 情報政策課 情報政策スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策
	政策	5-4-1 行政運営の効率化	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (㈱富士通)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	内部事務を取り扱うシステムを集約化することで、導入・運用(保守)コストの削減と統一処理による運用の効率化を図る。
対象 (誰・何を)	庶務事務、人事給与、財務会計、文書管理の各システム
手段 (どのようなやり方で)	4部門で分かれていたシステムの統合した調達を、地域情報プラットフォームに基づいた仕様書による入札により一括調達を実施
成果 (どのような状態にしたいか)	導入・運用(保守)コストの削減と導入事業者の窓口の一本化、設置スペースの縮小、処理画面や処理の統一化によって職員の運用の事務効率の向上

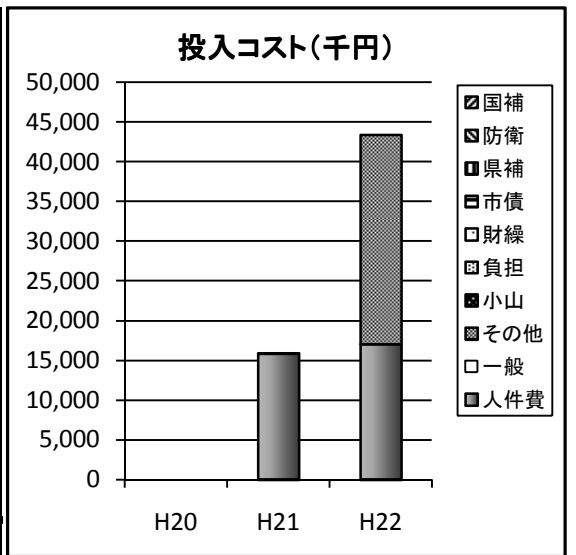
事業の背景・住民の意向	システム老朽化による業務遂行の危機の回避、行政事務に係る費用の削減、効率化の実施
-------------	--

見直し改善の経過	4課にわたって実施していた業務の内容を、地域情報プラットフォームに基づいて仕様書に取りまとめ、入札を実施し、導入を実施する委託事業者を決定し、平成21年度から平成22年度にかけ、順次導入を図っていった。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	26,346
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			26,346
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)			2.40	2.70
人件費		0	15,869	17,051
総事業費		0	15,869	43,397

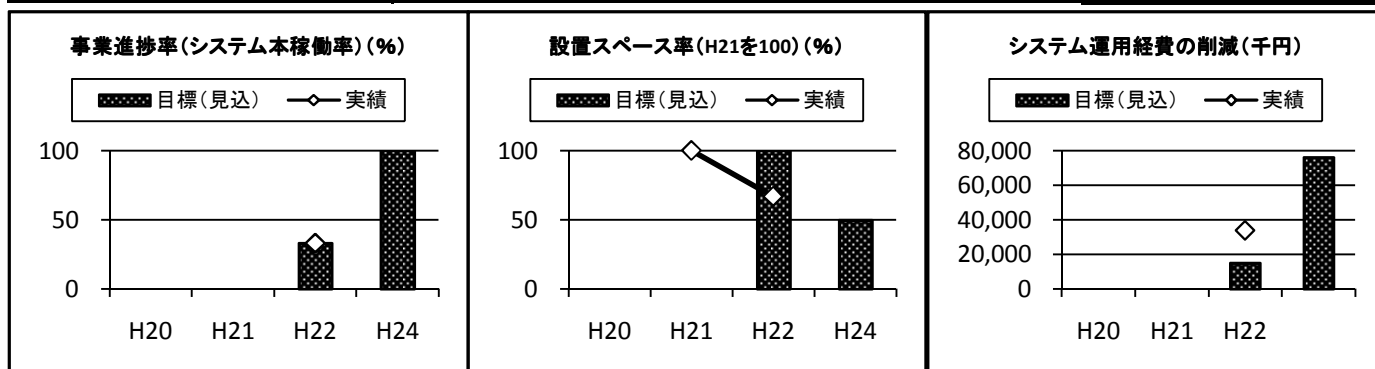


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	導入計画の骨子の策定、予算化
平成21年度	4課にわたって実施していた業務の内容を、地域情報プラットフォームに基づいて仕様書に取りまとめ、入札を実施し、導入を実施する委託事業者を決定 導入業者との各業務の導入に対する内容の精査と運用計画の策定
平成22年度	庶務事務、人事給与、財務会計(予算)、財務会計(執行)、文書管理の各業務システムの順次運用の準備と稼働

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(システム本稼働率)(%)	33.3	33.3	100.0	100.0	66.7	66.7	H24	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
設置スペース率(H21を100)(%)	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	H24	50.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	66.7%		実績/目標	0.0%
システム運用経費の削減(千円)	15,200	34,050	224.0%	224.0%	224.0%	224.0%	H26	76,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	224.0%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(システム本稼働率)(%)	平成22年度末までに庶務事務、人事給与、財務会計(予算)の稼働、平成23年度当初から財務会計(執行)、文書管理を含めた全面稼働を実施
	設置スペース率(H21を100)(%)	従来のサーバを平成23年11月までに撤去し、設置スペースが1/2を実施予定
	システム運用経費の削減(千円)	4課にわたる業務内容を地域情報プラットフォームを基に取りまとめ、入札を実施、導入事業者を決定(以前のシステム費用の73.5パーセント)

所属長 評価	課題等	実際の稼働に際して生じて来た細微な改善点の克服
	改善内容、今後の方向性等	導入ベンダーとの詳細な打ち合わせを設け、過度なカスタマイズに陥ることの無い範囲で日常業務の効率化に寄与できるよう改善する。

・担当部長による評価

評価コメント	三つの事務システムを集約したことで、目標としていたコスト削減をはじめ、障害時の対応や職員の使いやすさなど、運用面での効率化が図られ、当初の事業目的が達成されたものと判断する。
--------	---

基本目標5

事業名	路線価評価事業	整理番号	54201-020
所管部署	総務部 課税課 土地スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 4 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	地方税法、固定資産評価基準			
基本計画における位置付け	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策	
	政策	5-4-2 財政の健全化		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (静岡県不動産鑑定協同組合)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	固定資産(土地)の課税評価のために、適正な路線価の算出基礎となる不動産鑑定を行う。
対象 (誰・何を)	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手段 (どのようなやり方で)	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士による標準宅地の評価額の鑑定を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	納税義務者が納得できる評価額の算出をする。

事業の背景・住民の意向	H21年度課税において一部上昇した土地が下落に転じる等最近の地価変動が激しいこともあり、納税者からの評価等に関する問い合わせも多く、固定資産税の課税に対する関心が非常に高い。
-------------	---

見直し改善の経過	国(総務省)において、頻繁に土地の評価に関する地方税法や固定資産評価基準の改正を行っている。土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から固定資産評価システムを導入している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	16,737
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			16,737
人件費	職員数(人)			0.38
	人件費	0	0	2,400
総事業費		0	0	19,137

投入コスト(千円)

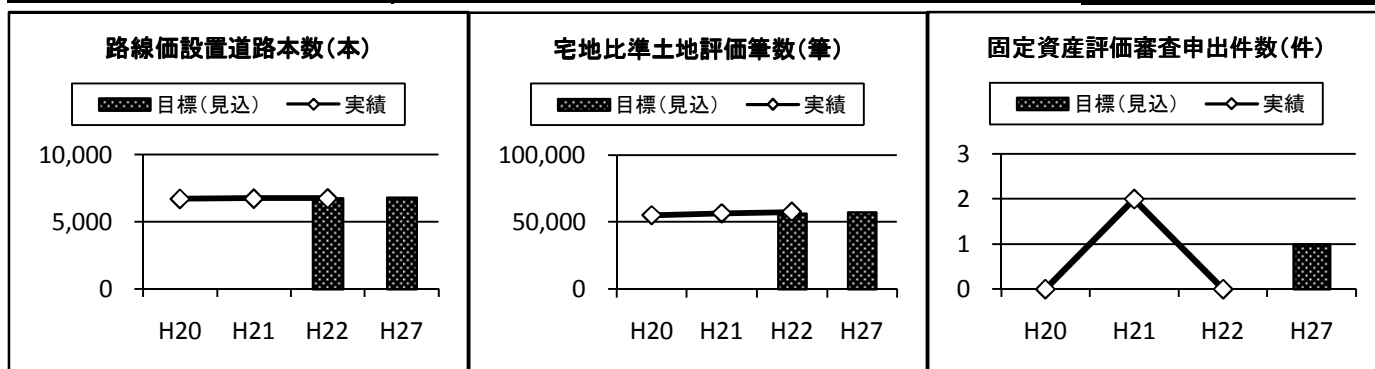
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	16,737	2,400	19,137

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	標準宅地 260地点について、平成23年1月1日（：平成24年度評価替えに係る価格調査基準日）時点の不動産鑑定評価を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
路線価設置道路本数(本)	6,726		6,741		6,750	6,754	H27	6,800	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.1%		実績/目標	0.0%
宅地比準土地評価筆数(筆)	55,065		56,500		56,626	57,640	H27	57,200	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.8%		実績/目標	0.0%
固定資産評価審査申出件数(件)	0		2		—	0	H27	1	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	路線価設置道路本数(本)	市街地における宅地開発等、都市的土地利用の拡大に伴い、新規設定路線は漸次増加しており、適正な価格設定を行うためには事業の継続が必要である。
	宅地比準土地評価筆数(筆)	路線価による評価筆数は増加しており、地価変動が続く中で適正な評価を行うためには事業の継続が必要である。
	固定資産評価審査申出件数(件)	土地評価に対する納税者の関心の高まり等から、今後、審査申出の増加が予想されるため、客観的な説明を行うための基礎資料として事業成果の活用が期待される。ただし、目標値設定には適さない。

所属長評価	課題等	土地価格の下落が続いている中で、平成12年から毎年時点修正をしているため、鑑定評価も毎年委託している。県不動産鑑定協同組合に委託している事業であるが、地元の事情に詳しい鑑定士に継続的に依頼していきたい。
	改善内容、今後の方向性等	土地の評価替に当たっては、その適正な価格を設定するための資料として欠くことのできない業務であり、今後も同様に継続していきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	地価評価は社会経済状況の変化を敏感に反映し、不動産の価値評価の適正化は必要である。
--------	---

基本目標5

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	54201-303
所管部署	総務部 課税課 家屋スタッフ、土地スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 3 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	地方税法第408条			
基本計画における位置付け	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策	
	政策	5-4-2 財政の健全化		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (国際航業)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	固定資産課税客体を的確に把握し、評価の適正化、課税の公平化及び効率化を図る。
対象 (誰・何を)	市内全域の家屋及び土地
手段 (どのようなやり方で)	3年に一度航空写真を撮影し、前回の写真との対比により家屋の新增築及び取壊し並びに土地利用の状況把握を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す一手段として活用し、課税の適正・公平化が図られる。

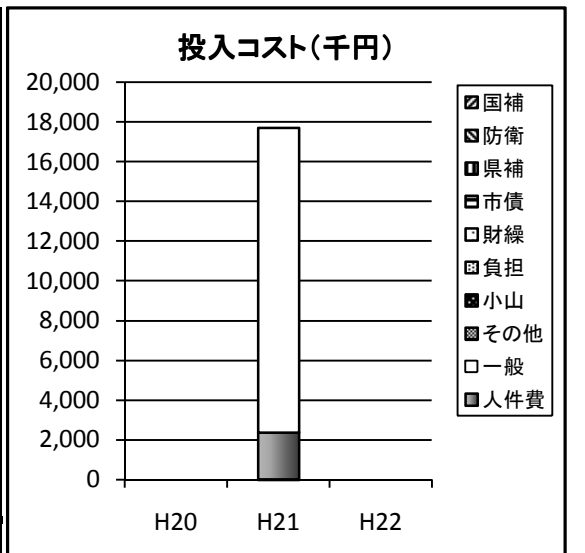
事業の背景・住民の意向	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。納税者からの家屋及び土地の評価等の問合せに活用することにより、航空写真への関心が高い。
-------------	--

見直し改善の経過	庁内の地図情報システムの基図として、また道路管理調査、転作調査等に活用されている。A0のカラー写真の作成をH21年度は取りやめし、PC打ち出しで対応。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	15,330	0
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.36	
	人件費	0	2,381	0
総事業費		0	17,711	0

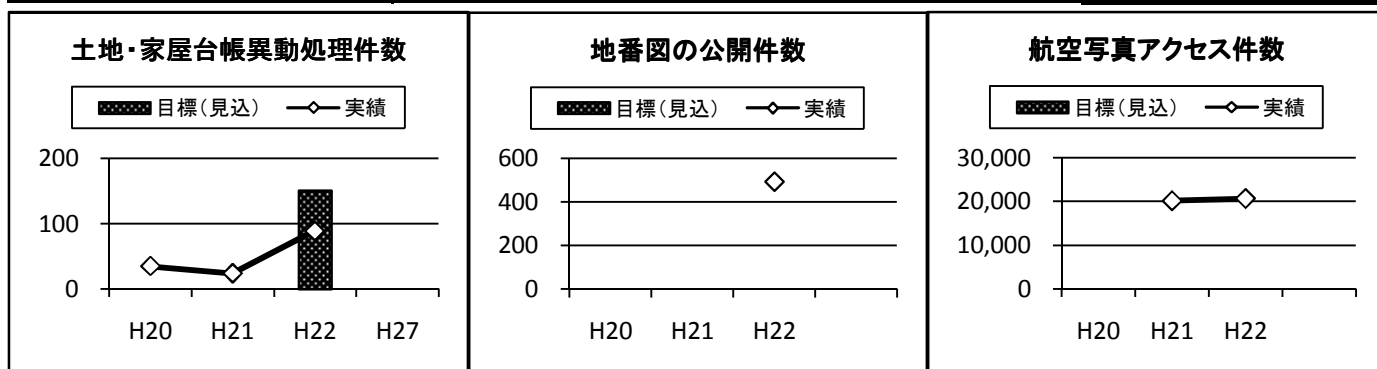


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	家屋・土地台帳異動処理は地目変更・取壊し漏れ等の修更正件数。職員の航空写真アクセス件数は月1,680件×12か月で算出、土地の地目変更・家屋の取壊し漏れ等の修更正件数
平成21年度	家屋・土地台帳異動処理は地目変更・取壊し漏れ等の修更正件数。職員の航空写真アクセス件数は月1,680件×12か月で算出
平成22年度	家屋の経年異動判読データ2,418件のデータ数に対して、調査件数143件、家屋台帳修正数67件と税額修正数22件であった。また職員の航空写真アクセス数は月1,721件×12月により算出。公図と航空写真との重ね図により作成した地番図の公開開始は公図の縦覧の10%の人が地番図を取得

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
土地・家屋台帳異動処理件数	35	—	24	—	150	89	H27	0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	59.3%		実績/目標	—
地番図の公開件数	—	—	—	—	—	493			—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
航空写真アクセス件数	—	—	20,160	—	—	20,652			—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	土地・家屋台帳異動処理件数	3年毎の航空写真撮影・経年異動判読業務委託の翌年に家屋台帳の異動が集中するが、修正が目標値より低かったことは、各年度職員の実地調査が良好である表れと思う。航空写真により適正な課税検証も図れる。
	地番図の公開件数	公図の副図の縦覧は、地番の特定が難しい場合があるので、地番特定の一助として公図縦覧の市民等が地番図を縦覧。市民サービスに繋がるが、目標値設定には向かない。
	航空写真アクセス件数	市職員が職務の必要から、現場把握の一助として航空写真を活用し、事務の効率化が図れるが、目標値設定には向かない

所属長評価	課題等	市内に固定資産税の課税客体となる土地が約143千筆、家屋が約37千棟ある中で、その異動を確認する手段として、航空写真による判読は大きな役割を果たしている。また、現在箱根山系の地番図がなく公図と現地の照合が確認しにくいと、航空写真を撮影し、これを基に地番図を作成していきたい。
	改善内容、今後の方向性等	災害発生時の罹災状況の把握や証明書の発行もできるシステムを導入し、災害対策にも対応できるものにして行きたい。

・担当部長による評価

評価コメント	土地や家屋の課税ばかりではなく、都市計画や土地利用、また防災対策にも最大限の効果が期待できる。
--------	---

基本目標5

事業名	人材育成事業	整理番号	54302-010
所管部署	総務部 人事課 人事研修スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 29 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条		
基本計画における位置付け	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策
	政策	5-4-3 人材の育成	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()
目的 (何のために)	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図ると共に、意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対象 (誰・何を)	全職員(臨時職員を含む。)
手段 (どのようなやり方で)	人材育成基本方針に基づき、集合研修・派遣研修等の職員研修を行う。また、人事評価制度、目標管理制度の施行を実施し制度について研究を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	公務員に求められる職員としての必要な知識やスキルが得られ、豊かで柔軟な思考力や創造力、行動力を身につけ、職場の活性化や行政の円滑な運営が図られる。
事業の背景・住民の意向	厳しい社会経済情勢下での行政課題や住民ニーズなどに的確に対応するため、必要な能力を効率的に習得させると同時に、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成の必要がある。
見直し改善の経過	研修に内部講師を起用したり、階層別研修について他市との共同開催したことなどで経費削減を図った。また、職員の意識改革、組織力向上のため、人事評価制度、目標管理制度を試行している。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		10,322	8,832	6,775
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担	98	662	1,245
	小山			
	その他	971	1,087	1,379
人件費	職員数(人)	0.80	0.80	1.50
	人件費	5,308	5,290	9,473
総事業費		15,630	14,122	16,248

投入コスト(千円)

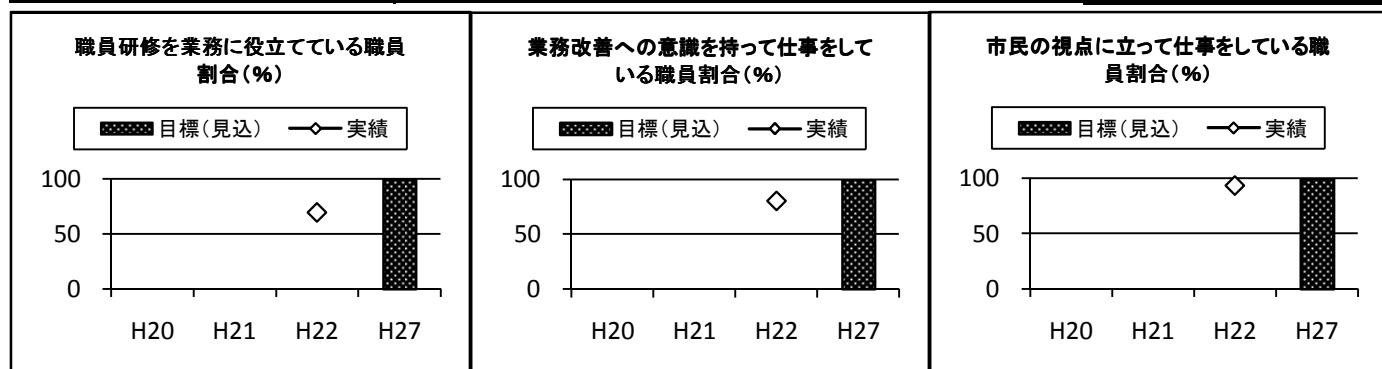
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	0	0	0	0	0	98	0	971	9,431	5,308	15,630
H21	0	0	0	0	0	662	0	1,087	7,083	5,290	14,122
H22	0	0	0	0	0	1,245	0	1,379	4,151	9,473	16,248

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	全65種の研修を、延べ755人が受講
平成21年度	全62種の研修を、延べ752人が受講
平成22年度	全73種の研修を、延べ2,519人が受講

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	69.8	H27	100	実績/目標 0.0%
業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	80.4	H27	100	実績/目標 0.0%
市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	93.7	H27	100	実績/目標 0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	実務研修の機会を増やす等、より効果的かつ実践的な研修を実施する。
	業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	人事評価制度及び目標管理制度の試行導入により、業務改善の意識の定着を図る。
	市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	市民本位の行政経営について、全職員を対象とした御殿場型NPM研修の実施等により意識改革を進める。

所属長評価	課題等	厳しい社会経済情勢下での行政課題や複雑多岐にわたる住民ニーズなどに的確に対応するため、必要な職能スキルを効率的に習得させると同時に、組織力を高めるための長期的視野にたった人材育成のための経験機会・研修を積む必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	人材育成基本方針に基づき、異動・評価・目標管理などを含めた人材育成の方策とあわせ、研修・派遣事業のあり方をより効果的なものに常に見直していく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	ヒト作りは、組織力の強化、ひいては御殿場型NPMによる市民サービスの維持向上に繋がるものである。長い目で見ることこそ肝要である。
--------	--

基本目標5

事業名	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	整理番号	56101-010
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 34 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	東富士演習場内治山治水対策事業に関する委託契約及び委託要領			
基本計画における位置付け	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託（ ☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他（ ）） ⇒委託先（ ）
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先（ ）
	☐ その他（ ）

目的 (何のために)	演習場内から演習場外への、洪水及び土砂被害等の防止を図る。
対象 (誰・何を)	演習場内からの洪水等による障害の防止または軽減の必要な個所。
手段 (どのようなやり方で)	防衛施設周辺の生活環境の整備などに関する法律第3条の障害防止工事により国(防衛省)から委託を受け、年次計画により演習場内の治山治水工事を実施する。(全額国費)
成果 (どのような状態にしたいか)	演習場内からの、洪水及び土砂被害等の防止又は、軽減が図られる。

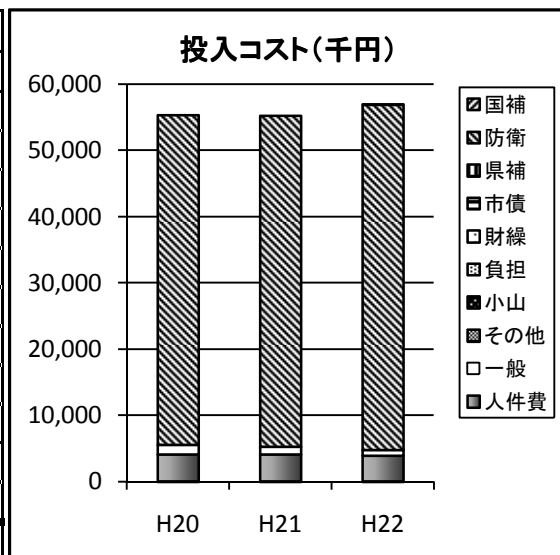
事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づき実施。 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。
-------------	---

見直し改善の 経過	
--------------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		51,226	51,159	53,018
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛	49,823	50,034	52,116
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,403	1,125	902
人件費	職員数（人）	0.62	0.62	0.62
	人件費	4,121	4,107	3,922
総事業費		55,347	55,266	56,940

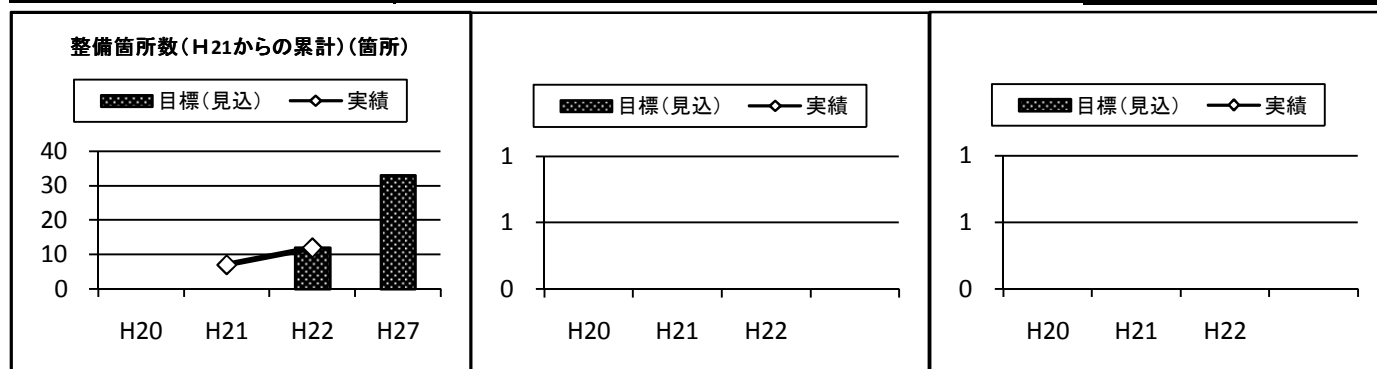


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	農林4号流路工 L=22m 高塚流路工 L=123.58m 西高塚流路工 L=207m 上高塚流路工 L=40.1m 実施測量設計 L=80m 調節池保全 全6箇所
平成21年度	農林4号流路工その1 L=38.3m 農林4号流路工その2 L=26.7m 入会5号流路工 L=35m 砂沢川地区流路工 L=68.3m 高塚流路工 L=331m 西高塚流路工 L=493.7m 調節池保全 全6箇所
平成22年度	農林4号流路工その1 L=46.2m 農林4号流路工その2 L=93.3m 高塚流路工 L=346.5m 上高塚流路工 L=44.1m 調節池保全 全6箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計) (箇所)		—		7	12	12	H27	33	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
		—		—		—			
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
		—		—		—			
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	事業はほぼ予定通り進捗している。

所属長 評価	課題等	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施されている。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後も、東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施されるよう推進を図っていく。

・担当部長による評価

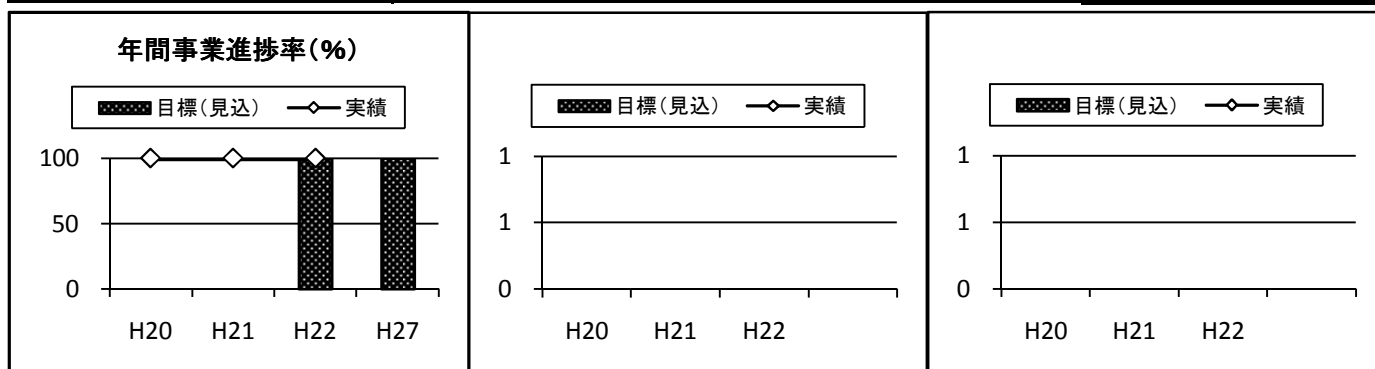
評価コメント	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に基づいた事業であり、市民生活の安全には、演習場内の治山治水工事は必要である。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	下刈:9.43ha 追肥:4.95ha 除伐:17.15ha 防火帯設置:42.42ha 間伐:21.43ha 枝打:21.43ha 新植:0.43ha 樹種転換植栽:0.52ha 標識柱設置:5本
平成21年度	下刈:10.28ha 追肥:2.34ha 除伐:17.83ha 防火帯設置:42.54ha 間伐:7.91ha 枝打:22.84ha 樹種転換植栽:0.34ha 標識柱設置:2本 チップ粉砕処理:100.0m ³ チップ処分:150m ³
平成22年度	下刈:10.8ha 追肥:1.96ha 除伐:14.91ha 防火帯設置:43.08ha 間伐:18.24ha 枝打:18.24ha 樹種転換植栽:0.76ha 標識柱設置:5本 チップ粉砕処理:259.0m ³ チップ処分:309.0m ³

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
年間事業進捗率(%)	100	—	100	—	100	100	H27	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		—	—
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間事業進捗率(%)	予定通りに進捗している。

所属長評価	課題等	東富士演習場使用協定に基づく事業であり、場内の樹種転換の検討(松くい虫対策)をしていく。
	改善内容、今後の方向性等	場内の樹種転換(松くい虫対策)の推進を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定に基づく事業であり、緑地帯の機能保持は欠かせない。
--------	-------------------------------------

基本目標5

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	56102-010
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 55 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条			
基本計画における位置付け	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策	
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象 (誰・何を)	未整備の用排水路及びその受益者
手段 (どのようなやり方で)	農業用施設の整備(用排水路、取水工整備)
成果 (どのような状態にしたいか)	用水量の安定確保及び維持管理費用・時間の節減が図られる。

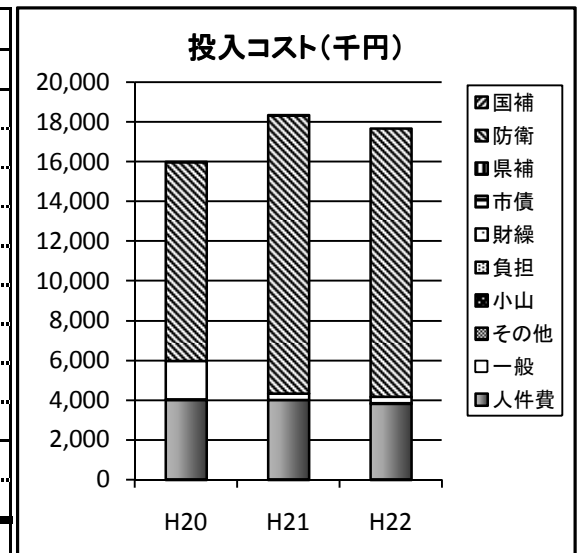
事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づき実施。 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		11,955	14,322	13,826
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛	10,000	14,000	13,500
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,955	322	326
人件費	職員数(人)	0.61	0.61	0.61
	人件費	4,028	4,014	3,834
総事業費		15,983	18,336	17,660

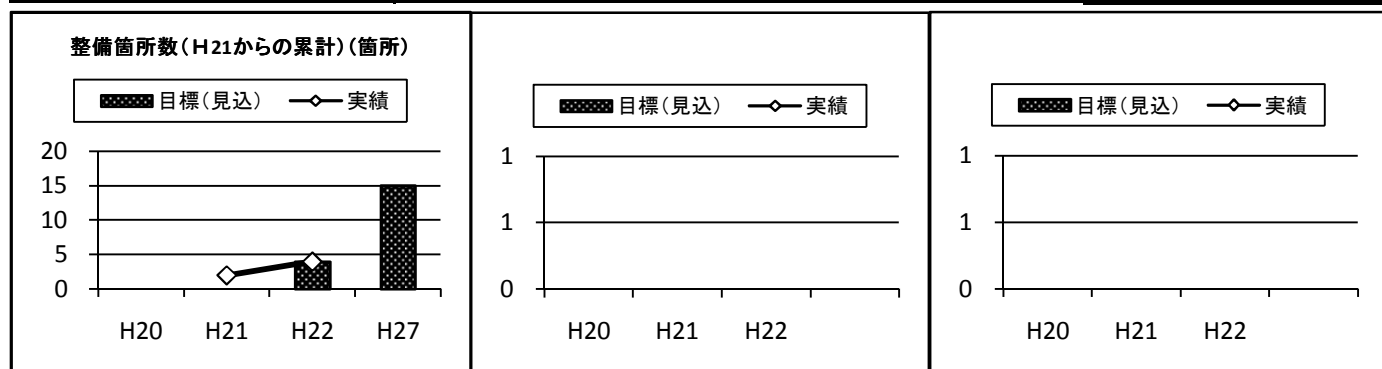


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	下村用排水路工事(中清水地先) L=72.8m 稲荷宮用排水路測量設計(中清水地先) L=350.0m
平成21年度	稲荷宮用排水路工事(中清水地先) L=321.3m カヌキワリ用排水路測量設計(中清水地先) L=590.0m
平成22年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=98.0m 用排水路測量設計(駒門地先) L=270.0m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)				2	4	4	H27	15	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	予定通り進捗している。

所属長評価	課題等	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施している。
	改善内容、今後の方向性等	今後も、東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき推進を図っていく。

・担当部長による評価

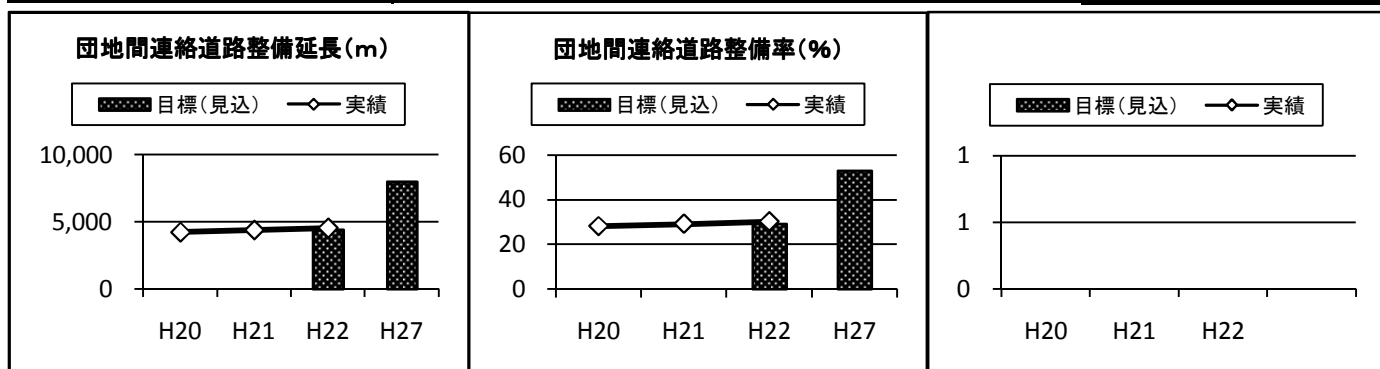
評価コメント	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に基づいた事業であり、用水量の安定確保は必要である。
--------	---

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	改良2箇所 L=1,087.5m 改良舗装1箇所 L=377.0m
平成21年度	改良2箇所 L=947.1m 改良舗装1箇所 L=154.4m 舗装補修1箇所 L=1,087.7m
平成22年度	改良2箇所 L=302.4m 改良舗装1箇所 L=155.6m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
団地間連絡道路整備延長(m)	4,241.6	—	4,396.0	—	4,396.0	4,551.6	H27	8,000.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	103.5%		実績/目標	
団地間連絡道路整備率(%)	28.17	—	29.19	—	29.19	30.23	H27	53.10	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	103.6%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	団地間連絡道路整備延長(m)	概ね順調に進行している。
	団地間連絡道路整備率(%)	概ね順調に進行している。

所属長 評価	課題等	路線によっては地権者の理解が得られず作業が進まないところもあるが、事業延長が長い地域からは早く作業を進めてほしいとの話をいただいている。
	改善内容、今後の方向性等	場所によっては線形の見直しも必要と考えている。市の事業計画に合わせ優先順位を決めて対応している。

・担当部長による評価

評価コメント	「所属長評価」のとおりと史料する。地域要望と市全体の事業バランスをとりながら進めたい。
--------	---

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	56102-030
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 57 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
基本計画における位置付け	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策	3-3-1 道路網の整備
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段 (どのようなやり方で)	道路改良・舗装・舗装補修
成果 (どのような状態にしたいか)	市道の新設改良工事を行い、住環境の改善及び向上を図る効果がある。

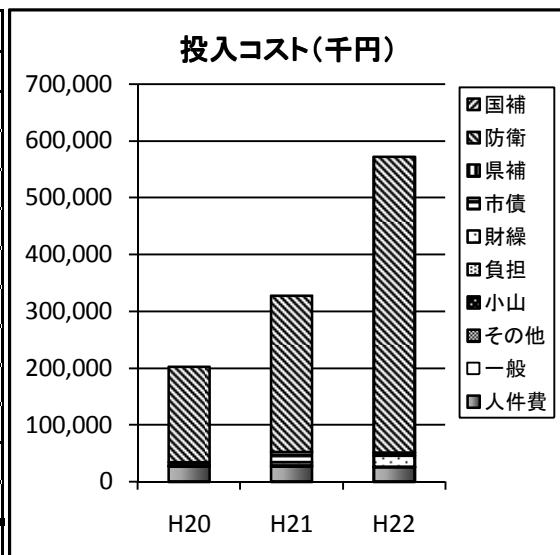
事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。
-------------	---

見直し改善の 経過	
--------------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		175,521	301,597	547,445
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛	168,000	276,050	521,050
	県補			
	市債	5,000	18,000	6,000
	財繰	1,500	5,225	19,075
	負担	0		
	小山			
	その他			
	一般	1,021	2,322	1,320
人件費	職員数（人）	4.00	4.00	4.00
	人件費	26,540	26,448	25,260
総事業費		202,061	328,045	572,705

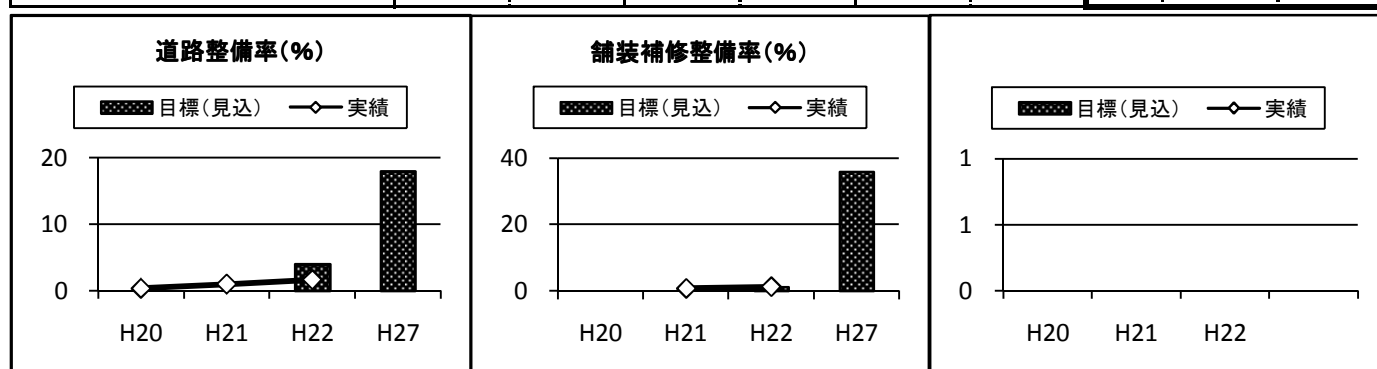


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	改良舗装 4箇所 舗装1箇所 L=560.4m 舗装補修 1箇所 L=255.8m
平成21年度	改良3箇所 L=555.2m 改良舗装 4箇所 L=718.7m 舗装 1箇所 L=560.4m 舗装補修 2箇所 L=1,094.3m
平成22年度	改良2箇所 L=302.4m 改良舗装 1箇所 L=279.0m 舗装 4箇所 L=1,388.9m 舗装補修 2箇所 L=806.9m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
道路整備率(%)		0.39		1.00	4.00	1.65	H27	18.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	41.3%		実績/目標	0.0%
舗装補修整備率(%)		—		0.75	1.24	1.30	H27	36.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	104.8%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路整備率(%)	道路構造令に該当する道路を整備している。用地交渉に時間を要しているため事業の進捗が進まない。
	舗装補修整備率(%)	幹線道路の舗装補修については、舗設してから20～30年ほど経過し舗装補修をしなければならない状況である。すぐに補修する延長145,900m工事費50億円もあり予算化は難し状況である。

所属長評価	課題等	市内の道路整備は1・2級道路はある程度進んでいるが、市街地を中心にまだまだ十分でなく改修要望が強いので整備が必要、また整備済みの幹線道路の舗装の傷みが目立ってきており補修も緊急の課題となっている。
	改善内容、今後の方向性等	舗装の傷みを放置しておく事故に直結するため、順位付けを行い計画的に補修するよう対応している。また道路整備についても整備箇所を明確にし順位付けするよう作業中です。

・担当部長による評価

評価コメント	「所属長評価」のとおりと料する。財源の交付額にも限度がある中で、市民の生活環境の向上を如何に図っていくかがポイント。財源として国費のみならず市債、財繰のルールを再確認し市民の期待に応えていくべき。
--------	--